



憲法の視点から 今の政治を見れば

1. 7月28日に閣議で報告された2023年版の防衛白書の中に敵基地攻撃能力の保有が明記された。その中で2つの定義を解説し、1つ目の定義は相手国からのミサイル攻撃



を防ぐためとしているが、2つ目の定義は相手国からの武力攻撃を防ぐためのやむを得ない措置としており、日本からの先制攻撃を示唆している。台湾有事などで米軍が攻撃された時に、集団的自衛権を行使するために相手国を攻撃することを想定していると思われるが、これは「国際紛争を解決する手段としての武力を放棄する」とした日本国憲法への明らかな違反である。国民への十分な説明もないまま、国会での論議も行わずに、このような防衛政策の重要な変更をするとは、日本はもはや民主主義国家とは言えない。

2. 8月6日の広島市の平和記念式典で、広島県の湯崎知事と広島市の松井市長はそれぞれ、核抑止論は既に破綻しており、核軍縮こそが世界平和を実現する道であることを訴えた。米ソ冷戦時代の核抑止論は、米ソとその同盟国のみが核兵器を持ち合い、核の拡散を防ぐことで核戦争の危険をコントロールするという理論だっ



たが、既に核兵器はイスラエル、インド、パキスタン、北朝鮮、ベラルーシなどに拡散しており、核抑止論が破綻していることは明らかである。このような核兵器の拡散を防ぐことができない限り

核戦争の危険は増す一方で、人類が生き残るためには核兵器禁止条約によって核兵器を廃絶することが残された唯一の道である。

3. 自民党の麻生副総裁は、8月8日に訪問先の台湾で講演し、台湾海峡の平和と安定のためには日米と台湾は戦う覚悟を求められていると発言したが、日本国憲法は、国際紛争を解決する手段としての戦争を放棄し、そのための武力は持たないとしている。麻生氏の発言は明白な憲法違反であり、日本の有力政治家としては

許されない発言である。中国の台湾への武力侵攻を防ぐには、外交的努力を積み重ね現在の米中間の緊張を緩和することが今求められており、麻生氏の発言はこのよう



な外交的努力を無力化し、台湾海峡の緊張を高める無謀な発言と言わざるを得ない。

4. 日米韓三カ国は、8月18日にアメリカで開かれた首脳会談の共同声明で、中国と北朝鮮を念頭に、三カ国の防衛協力を前例のないレベルに引き上げると発表した。これは、中国や北朝鮮との対立をさらに深める結果を招き、東アジアの国際情勢をより不安定にすることになりかねない。中国の軍事力の急激な増強により、アジアでの相対的なアメリカの軍事パワーは衰えてきており、アメリカにとっては日本の軍事力によりその一部を肩代わりさせるメリットがあるが、日本にとっては台湾有事などの危機に際して、中国と最前線で直接対決をすることになり、多くの日本人の命を危険にさらすリスクに直面することになる。今、日本がすべきことは、アメリカの対中戦略に巻き込まれ軍備拡張して、中国や北朝鮮を刺激することではなく、日本の専守防衛の姿勢を明確にして中国や北朝鮮とも有効な外交関係を保つことではないだろうか？



『沖縄、再び戦場（いくさば）へ』（仮題） 三上智恵監督・新作上映会 10月21日（土）南流山センター

台湾有事を念頭に、沖縄を中心とした南西地域の自衛隊の部隊配備を手厚くし、最新設備への更新を図る「南西シフト」の現場。宮古島にミサイルが搬入され、与那国島では公道を「戦車」が走る。その傍らで「戦地にしたくない」と反対の声を絞り出す島民たち。急ピッチで進むなんて伊諸島の戦争準備。急いで皆さんに知っていただきたい、と計画しました。

（詳細次号）



オスプレイ事故 沖縄県民の命を軽視

軍事の専門家 半田 滋氏は語る
(ネットの書き込みから)

米海兵隊が公表した2022年6月に発生したMV22オスプレイの墜落原因は極めて重大だ。23年3月に装備品交換の開始以降、同様の事故は起きていないと言うが、そもそも事故原因となったクラッチの不具合は解消されていない。

エンジンと回転翼のローターをつなぐクラッチが滑る不具合は、昨年8月、米空軍が保有する52機のCV22オスプレイの飛行停止を公表して広く知られることになった。千葉県の本木更津駐屯地に陸上自衛隊版オスプレイを配備する防衛省も飛行停止とした。このとき米空軍の広報部長は「機械的な問題なのか、設計上の問題なのか、ソフトウェアの問題なのかがわからないため、司令部が詳しいことを知るまでは再発防止のための解決策を講じることができない」と言い切ったにもかかわらず、1



カ月後に飛行再開した。すると防衛省も飛行を再開した。

米空軍の対応策は、先行してオスプレイを運用する米海兵隊と同様に①操縦士を訓練する②一定の飛行時間に達した機体の駆動系部品を交換する—というもの。不具合の根本原因はわからないが、対症療法で何とかできると言うのだ。

それで事故を防げるのか。まず「操縦士の腕」次第ではないはずがない。部品の劣化が想定より早く、上空で不具合が起きたら今回の事故のように墜落するのではないか。問題解決にはクラッチの欠陥を直すしかないが、米国防総省の元専門家は「再設計は容易ではない」という。これでは問題を抱えたままの欠陥機ではないか。

米海兵隊は昨年、この事故を含めてオスプレイ2機の墜落事故で計9人の米兵の命を失った。任務とはいえ、危険なオスプレイに乗ることを強制される米軍には同情を禁じ得ない。陸上自衛隊も命がけの飛行を求められていることになる。

そして宜野湾市の普天間基地に配備され、飛行する24機のオスプレイの直下で生活する沖縄県民の生命を日本政府や米軍は軽視しているといえないだろうか。

政府 約束をホゴ…… 福島原発 汚染水海洋放出開始

岸田内閣は福島原発事故によってたまり続けている放射能汚染水を海水を混ぜて規制基準以下に薄め、海岸から1キロメートル沖まで海中パイプで運び海洋放出することを決め、8月24日開始しました。

この処置は現在たまったものを処理して終わりではなく、こんごも続く廃炉作業も含めて増え続ける汚染水を垂れ流し続けるわけで、30年続くと言います。政府の責任で風評被害などに対処すると言いますが、どう対処するのか、ただ補償の金(税金)を出すのか、岸田内閣は30年後には存在しません。

汚染水ではないと強弁

復興庁は「原子力建屋内で燃料デブリに触れて放射性物質を含んだのが「汚染水」で、そこからALPS(多核種除去設備)などを用いてトリチウム以外の放射性物質を規制基準以下まで取り除いたものが『ALPS処理水』です。」と東電に代わって苦しい強弁。岸田内閣は韓国が容認したとか、IAEAが安全を保障したなどとお墨付きを集めて放出を強行しました。

呼び方を変えても放射能で汚染され、トリチウムは取り除けなかったことは変わらないし、だからこそ「薄めて放出」しているのではないのでしょうか。

プリゴジン氏暗殺か？

ロシア非常事態省は23日、小型ジェット機がモスクワ北西のトベリ州内で墜落し、乗客乗員10人全員が死亡したとみられると発表し、その後プーチン大統領も認めました。乗客には6月に反乱を起こした民間軍事会社ワグネルの創設者エフゲニー・プリゴジン氏(62)の他、共同創設者ウトキン氏なども含まれていたことを明らかにしました。プーチン大統領は彼らをウクライナ侵略への貢献を示唆する「偉大な貢献」と自らを含めて正当化し、讃える一方で「人生で重大な過ちを犯した」と述べました。今回はワグネル幹部がまとまって移動する機会を狙って撃ち落とされたとの見方が広まっています。世界の報道機関や米大統領など「驚かない」、「いずれはこうなるだろう」という反応。戦慄の世界です。

「九条の会・流山」宣伝と署名

◆9月9日(土) 15:30

おおたかの森駅 自由通路

カンパはこちらの郵便振替口座へ

00130-5-464735 口座名 九条の会・流山